

平成 29 年度下期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成 30 年 2 月(調査票回収期間 : 30 年 2 月 1 日~2 月 20 日)

※本調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000 社【有効回答 955 社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(平成 29 年度下期の状況及び平成 30 年度上期見込み)

②企業の経営状況(平成 29 年度下期の状況及び平成 30 年度上期見込み)

③人材確保について

④事業承継について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(※参考) 回答企業(955 社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 905 社(94.7%)

市外 50 社(5.2%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 54 社(5.6%)

中小企業 901 社(94.3%)

③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	149	4	153	16.0
製造業	75	10	85	8.9
卸売業	117	10	127	13.3
小売業	105	0	105	11.0
金融・保険・不動産業	74	3	77	8.1
飲食・宿泊サービス業	36	6	42	4.4
運輸業	41	0	41	4.3
情報通信業	49	4	53	5.5
その他サービス業	259	13	272	28.5
計	905	50	955	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は4期連続で上昇～

市内景況判断 B. S. I. は、4期連続で上昇した。

その他、業界の景気は今期横ばい、企業の経営状況は下降、売上高は横ばい、経常利益は下降となっている。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は下降したが、従業員数は横ばいとなっている。

経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。前期と比べて「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」「情報不足」が増加、「設備不足」「売掛金の回収難」「収益率の低下」「在庫過剰」は横ばい、「売上不振」「販売価格の下落」「資金調達難」は減少となっている。

B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)

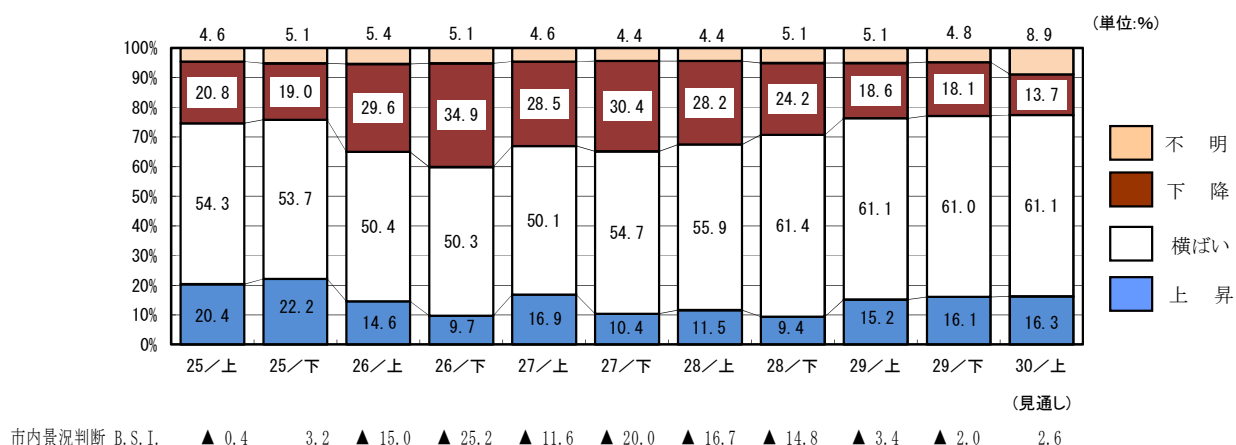
= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される
 (-を▲と表示)。

(1) 市内の景気 (前期比) - 市内の景気は4期連続で上昇 - <図1、2>

29年度下期の市内の景気について、29年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(16.1%)から「下降」とみる企業の割合(18.1%)を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲2.0と、前期(▲3.4)から1.4ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している。

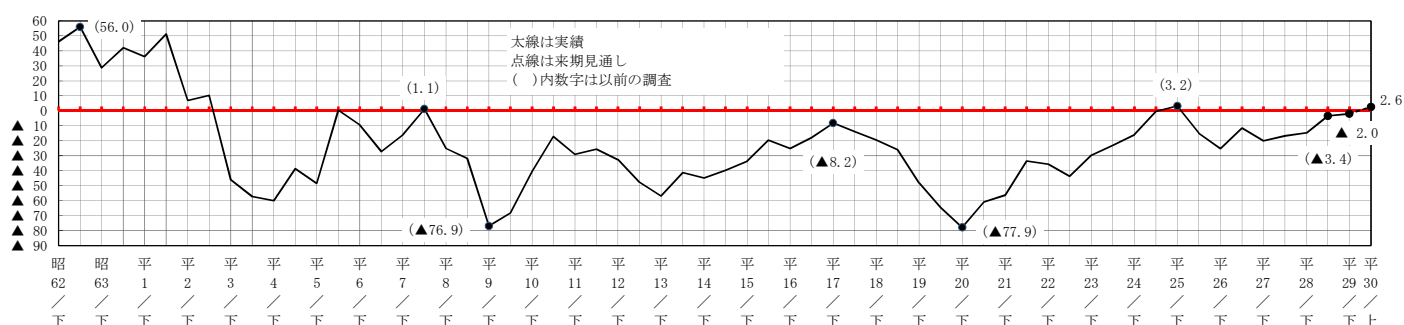
なお、30年度上期の景気については、B. S. I. が2.6とさらに上昇の見通しとなっている。

図1 市内の景気



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断 B. S. I. の動き

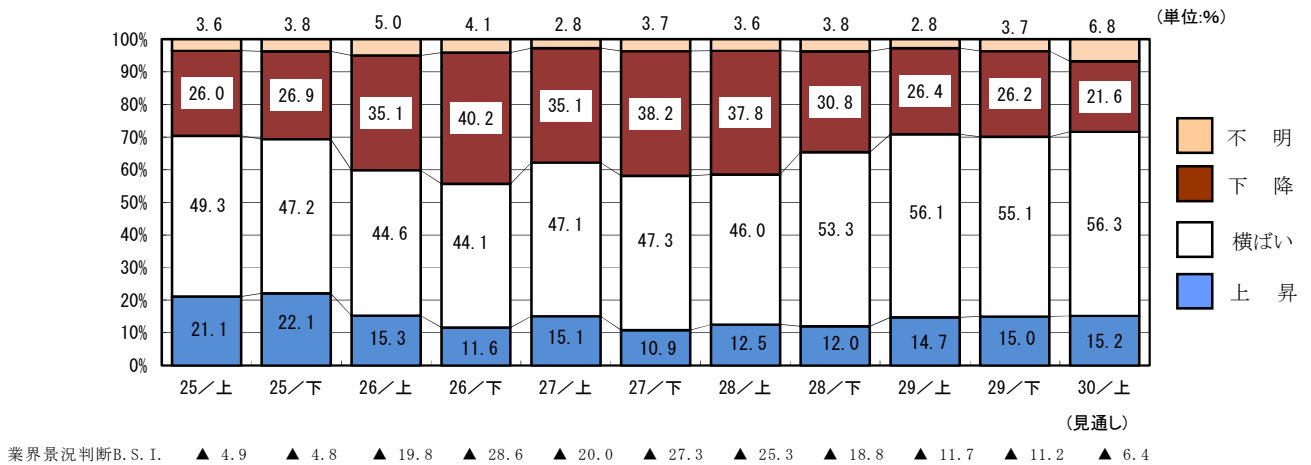


(2) 業界の景気 (前期比) — 業界の景気は今期横ばい — <図3>

29年度下期の自社が属する業界の景気について、29年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.0%)から「下降」とみる企業の割合(26.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲11.2で、前期(▲11.7)から横ばいとなっている。

なお、30年度上期の業界景況判断B.S.I. (見通し)は▲6.4と今期より上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気



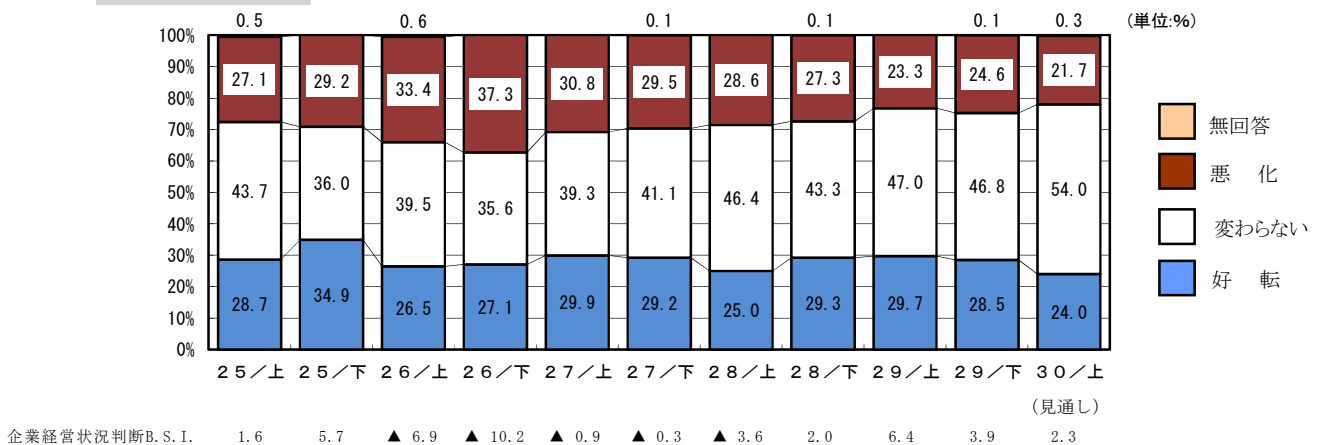
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況 (前年同期比) — 企業の経営状況は下降 — <図4>

29年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(28.5%)から「悪化」と回答した企業の割合(24.6%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は3.9と前期(6.4)から下降している。

なお、30年度上期の企業経営状況判断B.S.I. (見通し)は2.3で、下降の見通しとなっている。

図4 経営状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

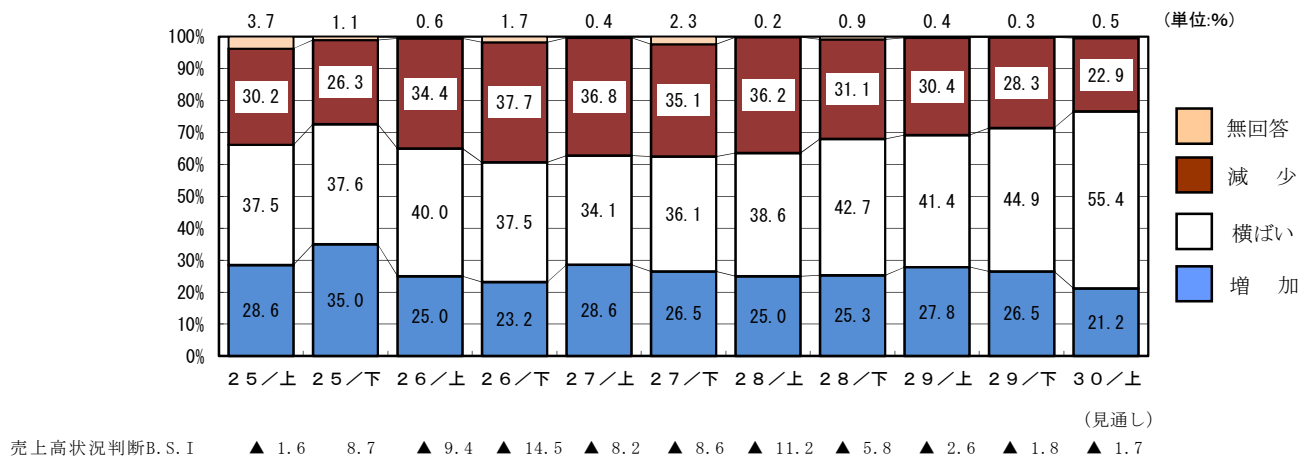
(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高は横ばい、経常利益は下降—〈図5、6〉

29年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合（26.5%）から「減少」と回答した企業の割合（28.3%）を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲1.8と前期（▲2.6）から横ばいとなっている。

29年度下期の経常利益状況判断B.S.I.については▲9.8と前期（▲7.1）から下降となっている。

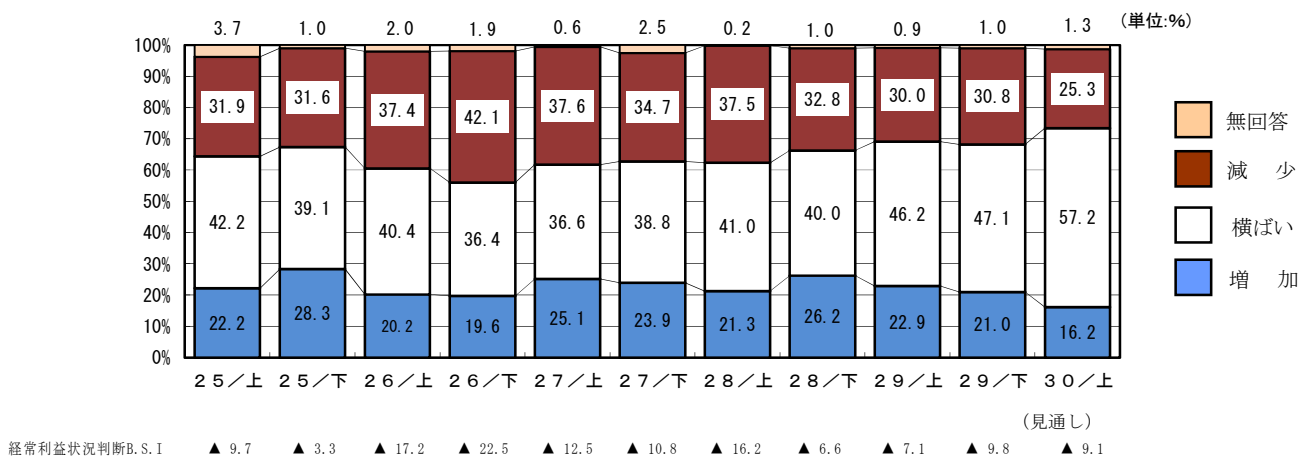
なお、30年度上期（見通し）については、売上高状況判断B.S.I. ▲1.7は横ばい、経常利益状況判断B.S.I. ▲9.1は横ばいの見通しとなっている。

図5 売上高



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 経常利益

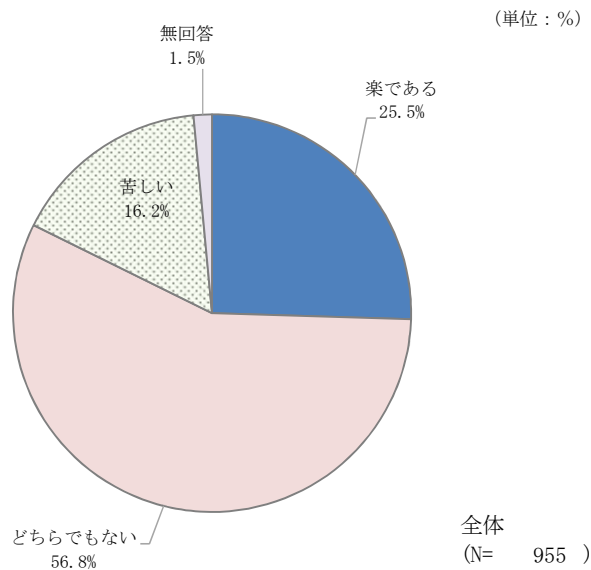


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(5) 資金繰り —どちらでもない(楽でも苦しくもない)が5割強— <図7>

29年度下期(29年10月～30年3月)の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(56.8%)が5割強を占めている。

図7 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6) 設備投資 —投資意欲は下降— <図8、9>

「過去1年間」(29年2月～30年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.1%と前期(41.2%)から下降となっている。

なお、「今後1年間」(30年2月～31年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は40.0%と横ばいの見通しとなっている。

実施した理由の第1位、「設備の更新・改修」(72.1%)は前期(67.7%)から増加、第2位の「売上(生産)能力拡大」(11.0%)は前期(15.3%)から減少となっている。30年度上期(見通し)は、「設備の更新・改修」が減少、「売上(生産)能力拡大」が増加の見通しとなっている。

図8 設備投資の実施割合

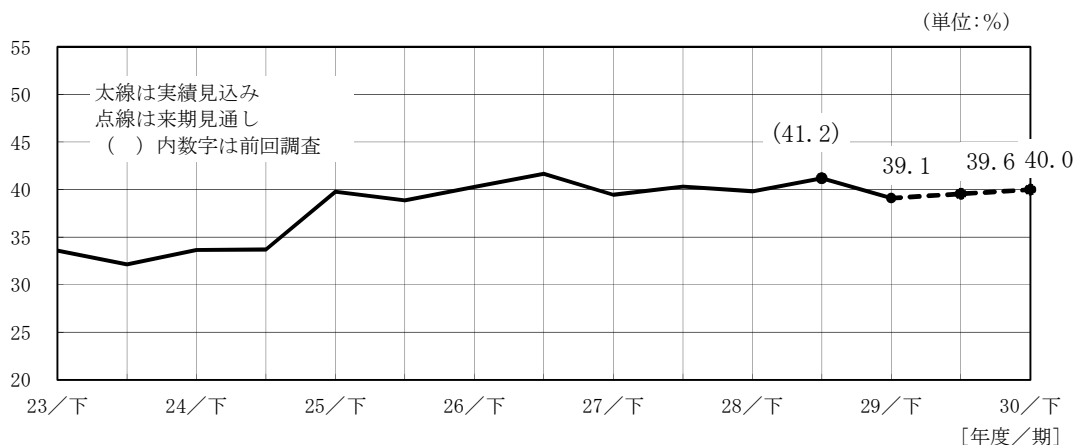
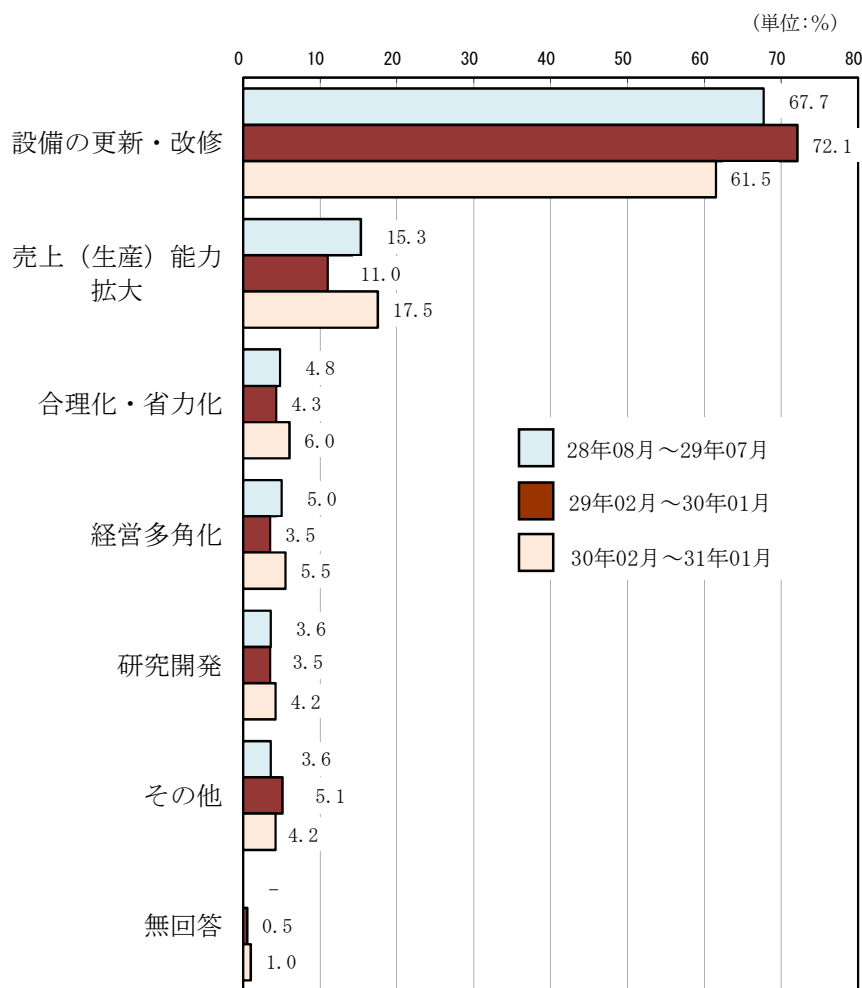


図9 設備投資の理由

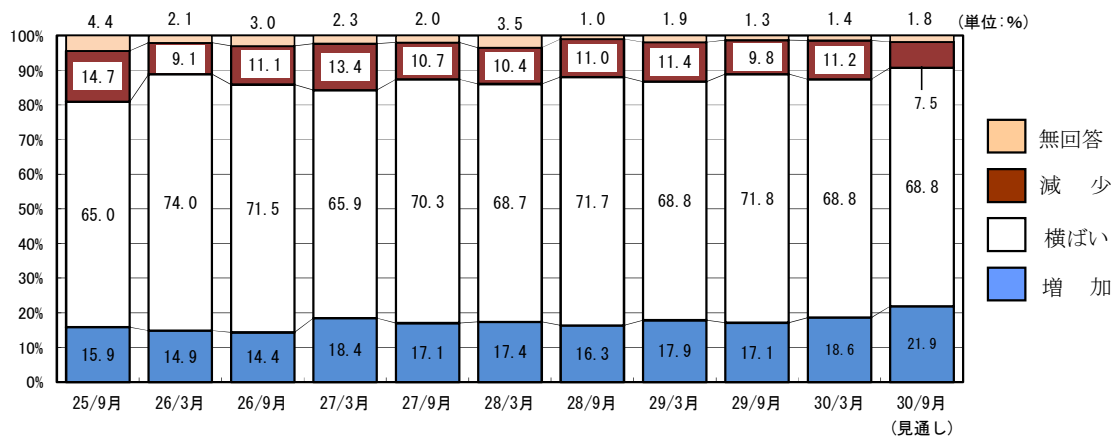


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数（前年同月比） —従業員数は横ばい— <図10>

30年3月末の従業員数について、29年3月末より「増加」と回答した企業の割合（18.6%）から「減少」と回答した企業の割合（11.2%）を減じた従業員数状況判断B.S.I.は7.4と前期（7.3）から横ばいとなっている。なお、30年9月末の従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は14.4と上昇の見通しとなっている。

図10 従業員数



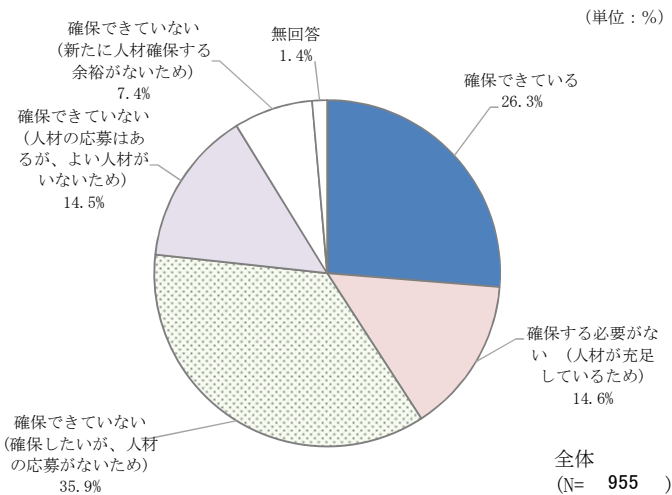
従業員数状況判断B.S.I.

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材確保状況 —「確保できている」3割弱、“確保できていない”5割強— <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(26.3%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(35.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.5%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.4%)を合わせた“確保できていない”(57.8%)が半数を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(14.6%)は1割強である。

図11 人材確保状況

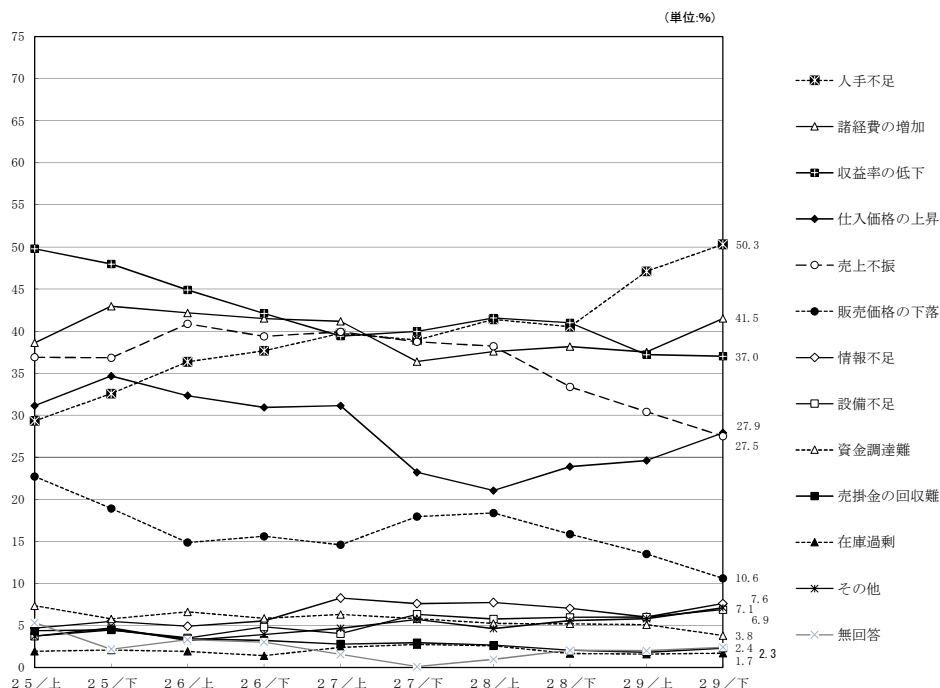


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— <図12>

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」「情報不足」が増加、「設備不足」「売掛金の回収難」「収益率の低下」「在庫過剰」は横ばい、「売上不振」「販売価格の下落」「資金調達難」は減少となっている。

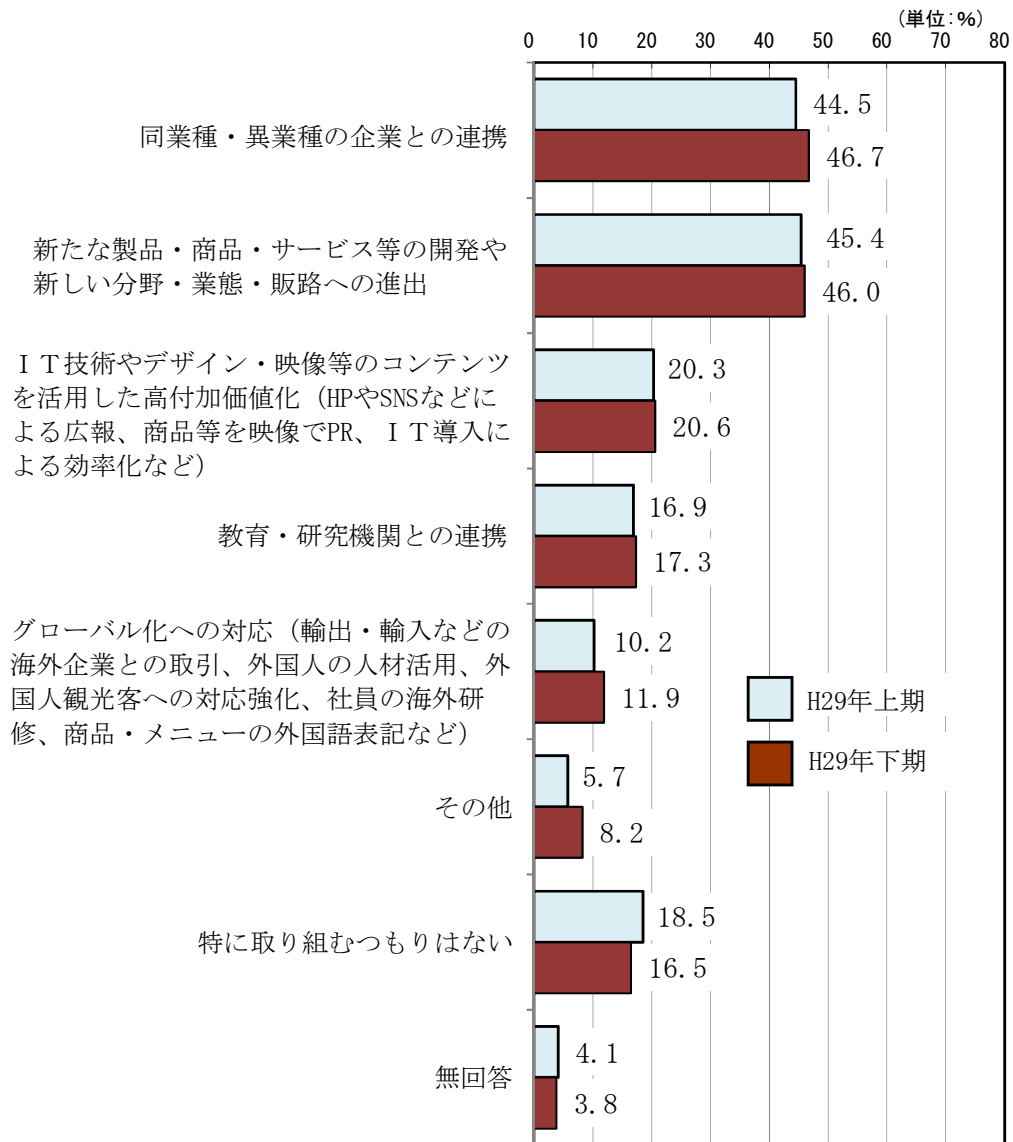
図12 経営上の問題点 (1社3つ以内)



(10) 経営改善を図るための取組内容 — 「同業種・異業種の企業との連携」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(46.7%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(46.0%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(20.6%)、第4位「教育・研究機関との連携」(17.3%)の順となっている。前回と比べると、「同業種・異業種の企業との連携」「グローバル化への対応」が微増となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)



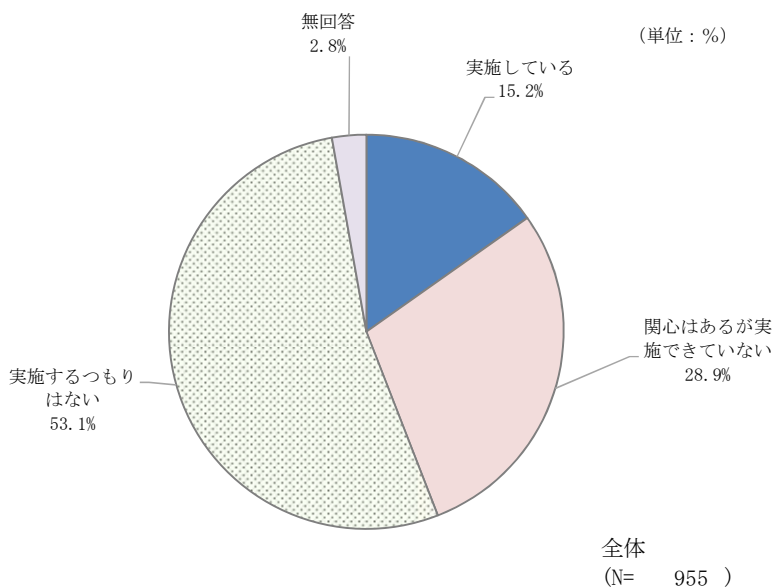
<特定質問項目>

(11) インターンシップの実施について

1) インターンシップの実施状況<図14>

企業におけるインターンシップの実施状況は、「実施している」(15.2%)、「関心はあるが実施できていない」(28.9%)、「実施するつもりはない」(53.1%)となっている。

図14 インターンシップの実施状況 (当てはまるもの1つ)

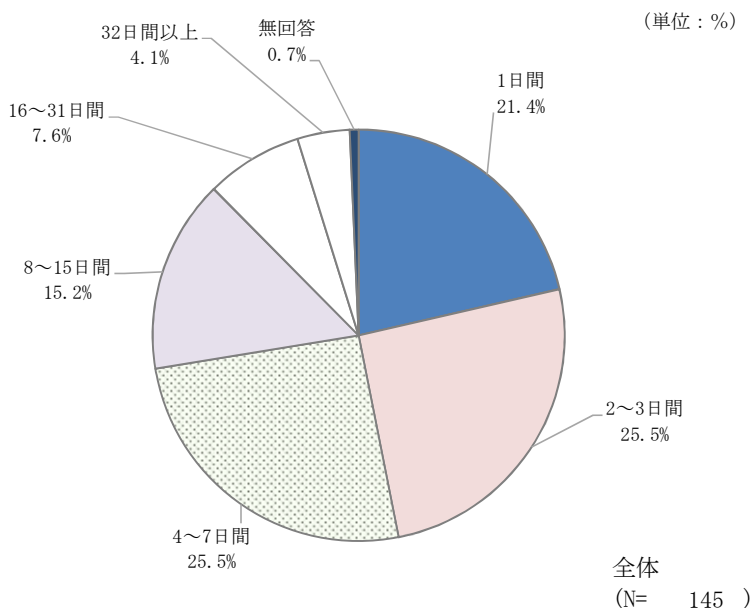


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2) インターンシップの一人当たり実施日数<図15>

インターンシップを実施している企業(145社)の「一人あたり平均実施日数」は、「1日間」(21.4%)、「2~3日間」(25.5%)、「4~7日間」(25.5%)、「8~15日間」(15.2%)、「16~31日間」(7.6%)、「32日間以上」(4.1%)と7日間以内が約7割を占めている。

図15 インターンシップの一人当たり実施日数 (当てはまるもの1つ)

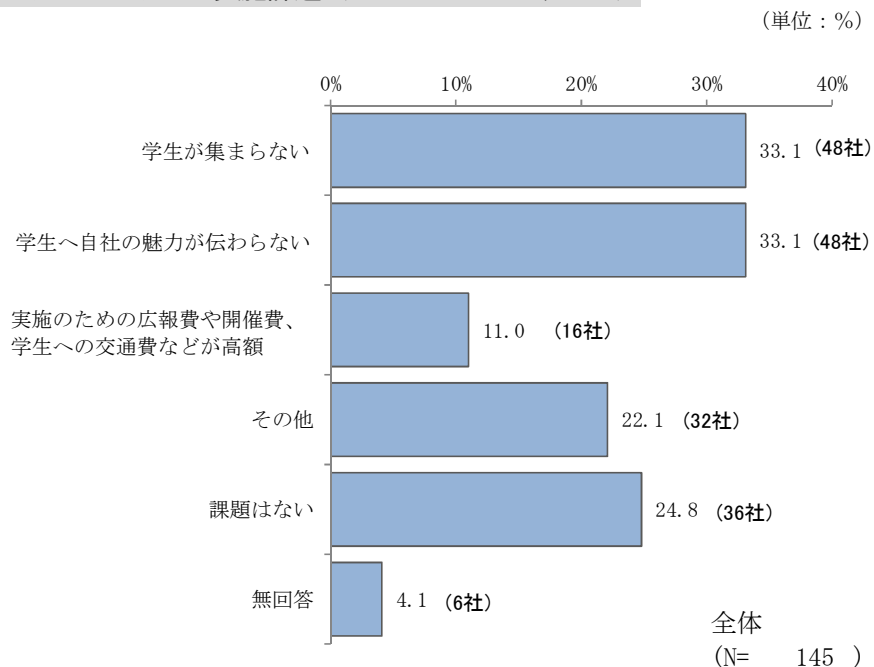


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3) インターシップの実施課題<図16>

インターシップを実施している企業（145社）のインターシップを実施する上での課題は、「学生が集まらない」（33.1%）、「学生へ自社の魅力が伝わらない」（33.1%）が高く、「課題はない」は24.8%となっている。

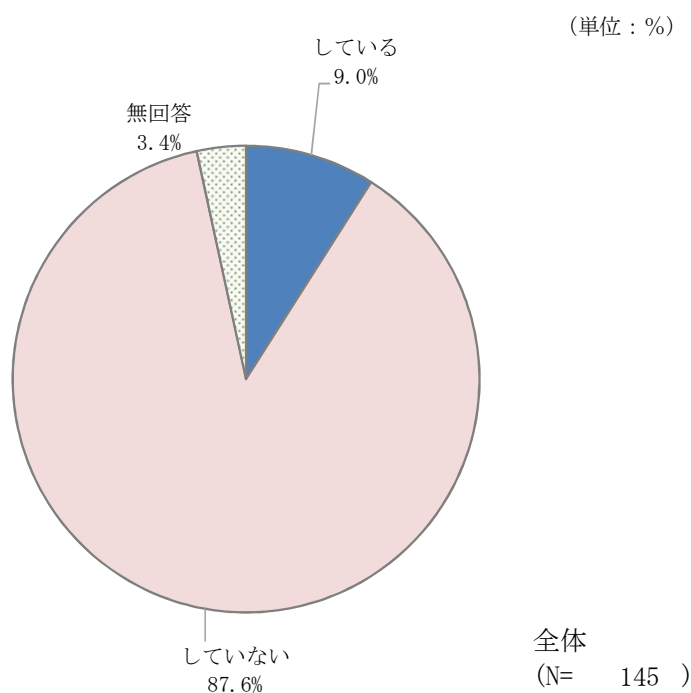
図16 インターシップの実施課題（当てはまるものすべて）



4) インターシップ生の東京圏からの募集状況<図17>

インターシップを実施している企業（145社）のインターシップ生の東京圏からの募集状況は、「していない」（87.6%）が9割弱を占めている。

図17 インターシップ生の東京圏からの募集状況（当てはまるもの1つ）



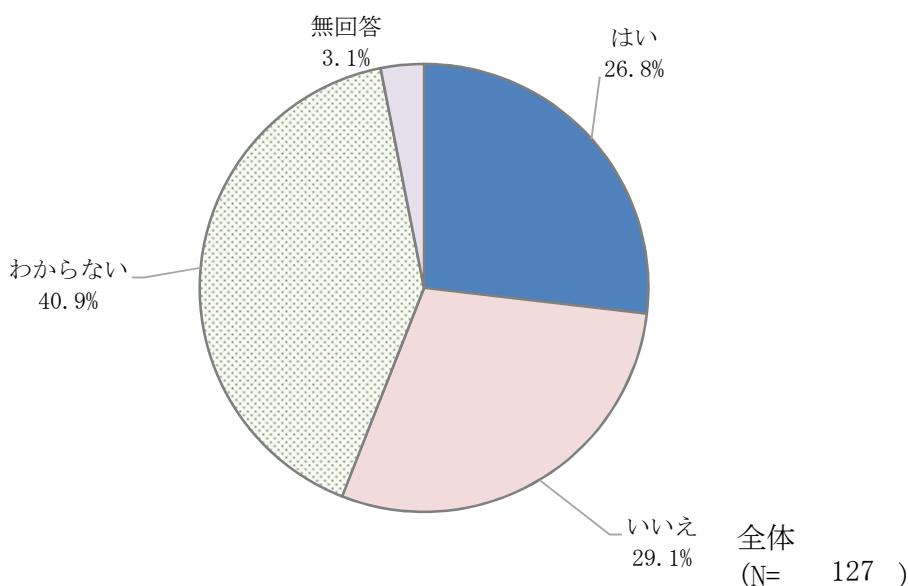
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

5) インターンシップ生の東京圏からの募集の可能性<図18>

インターンシップ生を東京圏から募集していない企業（127社）について札幌市が今後、インターンシップ実施に向けた支援などを行った場合に東京圏から募集する可能性は、「わからない」（40.9%）が約4割を占め、「はい」（26.8%）と「いいえ」（29.1%）はほぼ同等となっている。

図18 インターンシップ生の東京圏からの募集の可能性（当てはまるもの1つ）

（単位：％）

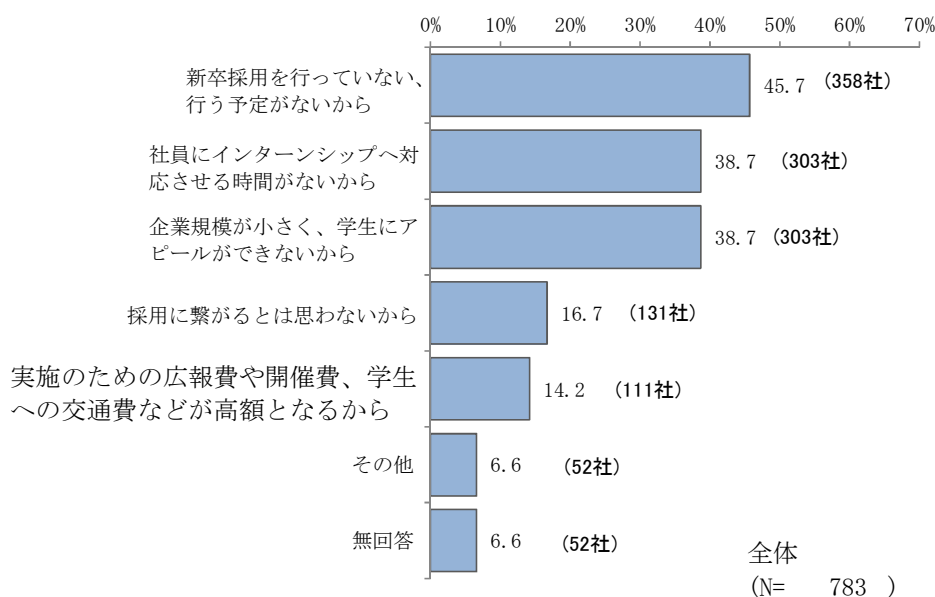


6) インターンシップを実施していない理由<図19>

インターンシップに「関心はあるが実行できていない」企業（276社）と「実施するつもりはない」企業（507社）の実施していない理由は、「新卒採用を行っていない、行う予定がないから」（45.7%）が最も高く、「社員にインターンシップへ対応させる時間がないから」（38.7%）、「企業規模が小さく、学生にアピールができないから」（38.7%）が続く。

図19 インターンシップを実施していない理由（当てはまるものすべて）

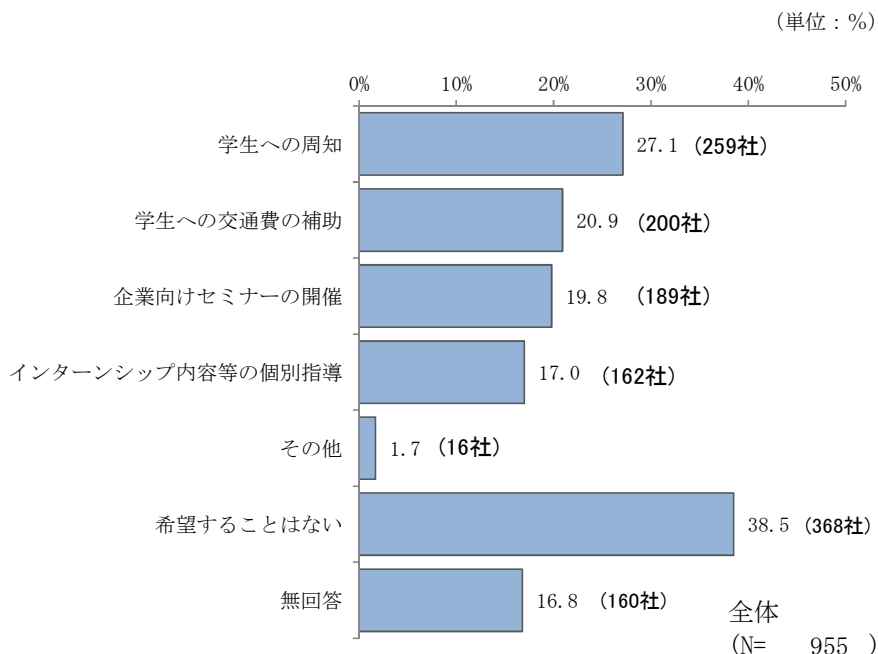
（単位：％）



7) インターンシップ実施にあたっての支援希望<図20>

インターンシップを実施するにあたって札幌市からの支援として希望することは、「希望することはない」(38.5%)が最も高く、「学生への周知」(27.1%)、「学生への交通費の補助」(20.9%)、「企業向けセミナーの開催」(19.8%)と続く。

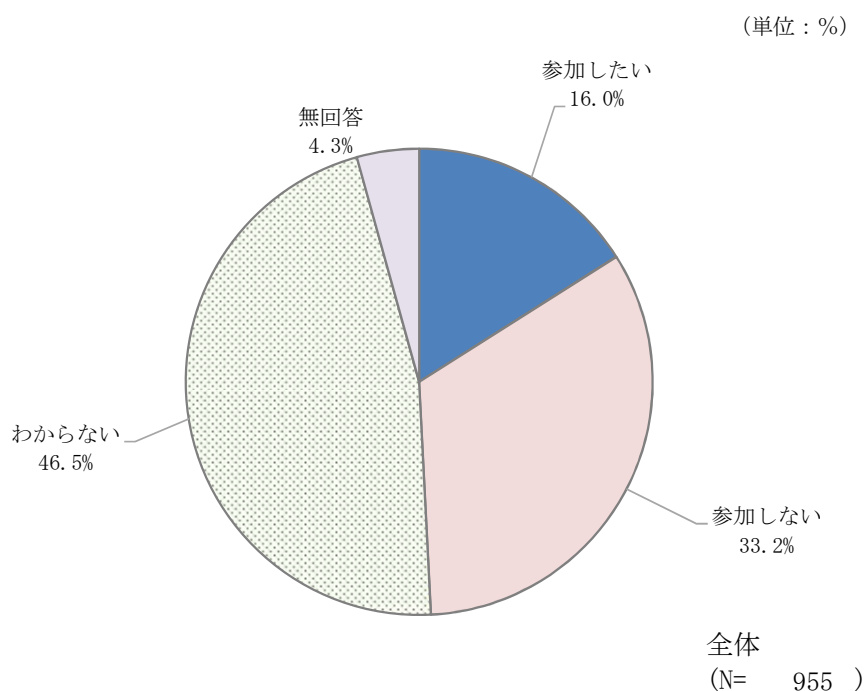
図20 インターンシップ実施にあたっての支援希望（当てはまるものすべて）



8) インターンシップ導入実施セミナーへの参加<図21>

インターンシップの導入や実施方法のセミナーへの参加は、「わからない」(46.5%)が最も高く、「参加しない」(33.2%)が続く。

図21 インターンシップ導入実施セミナーへの参加（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

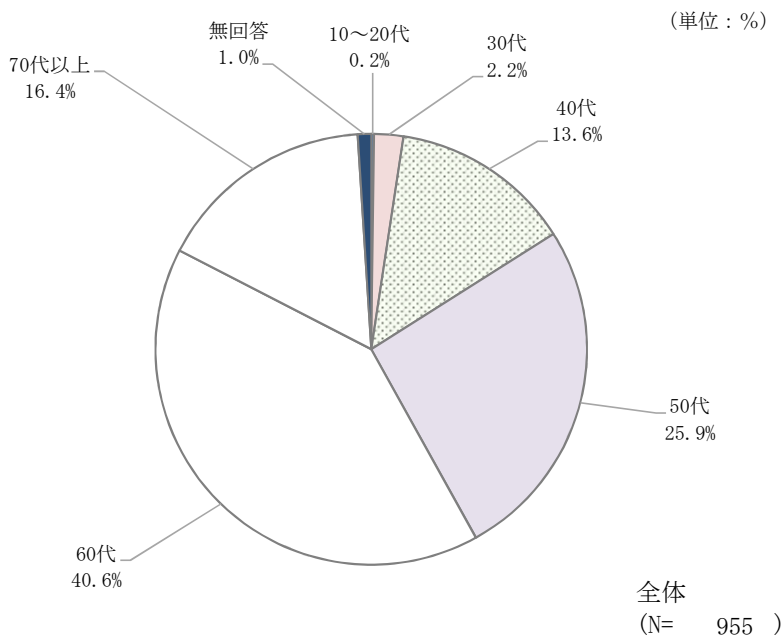
<特定質問項目>

(12) 事業承継について

1) 経営者の年齢<図22>

経営者の年齢は、「60代」(40.6%)が最も高く、「50代」(25.9%)、「70代以上」(16.4%)、「40代」(13.6%)と続く。

図22 経営者の年齢 (当てはまるもの1つ)

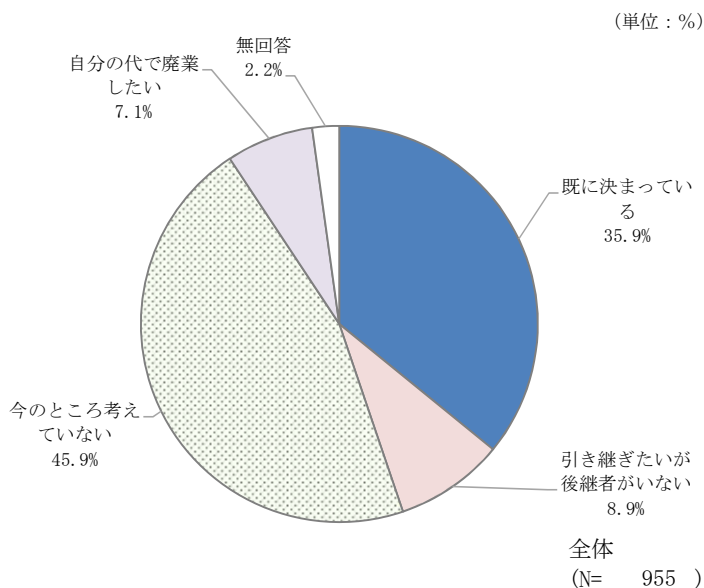


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2) 事業の後継者の状況<図23>

事業の後継者の状況は、「今のところ考えていない」(45.9%)が最も高く、「既に決まっている」(35.9%)が続く。

図23 事業の後継者の状況 (当てはまるものすべて)

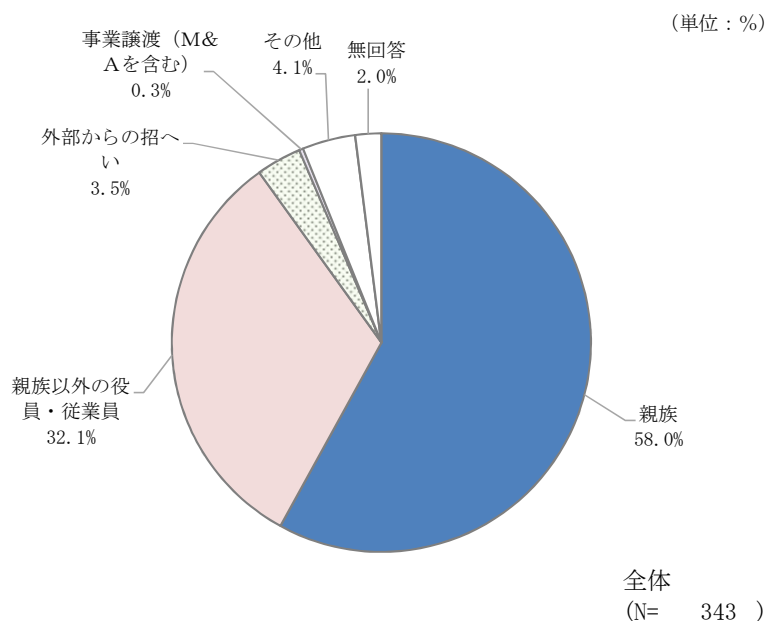


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3) 後継者の予定<図24>

後継者が既に決まっている企業(343社)の後継者は、「親族」(58.0%)が最も高く、「親族以外の役員・従業員」(32.1%)が続く。

図24 後継者の予定(当てはまるもの1つ)

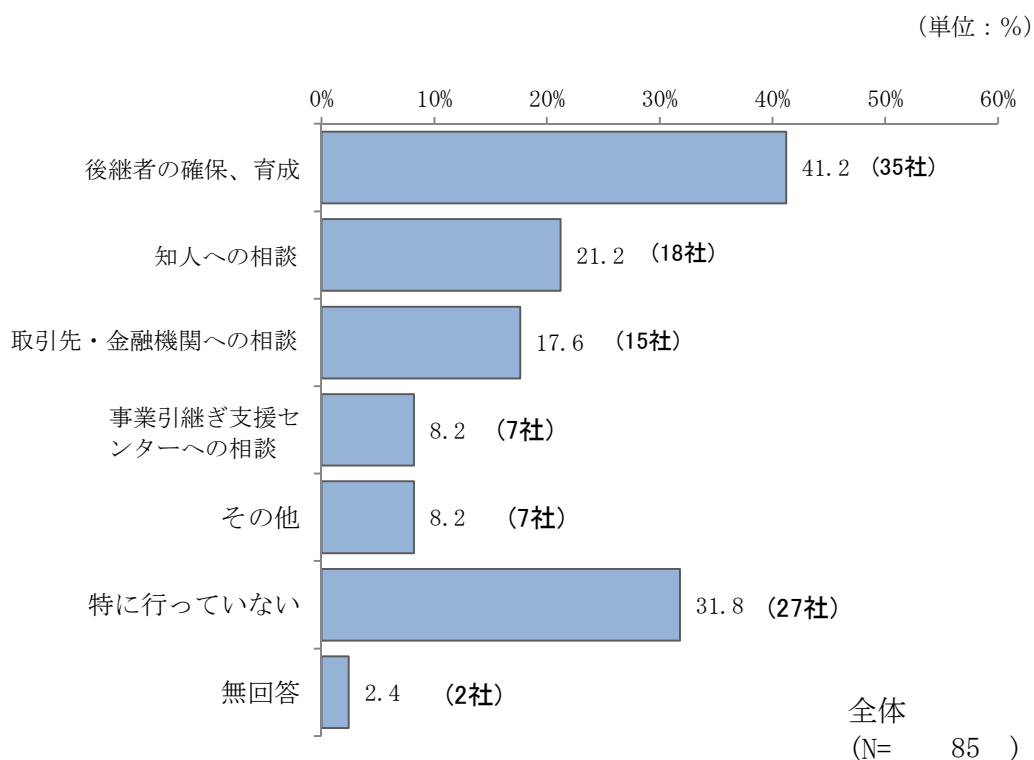


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

4) 事業承継のためにやっていること<図25>

「引き継ぎたいが後継者がいない」企業(85社)で事業承継のためにやっていることは、「後継者の確保、育成」(41.2%)が最も高く、「特に行っていない」(31.8%)、「知人への相談」(21.2%)と続く。

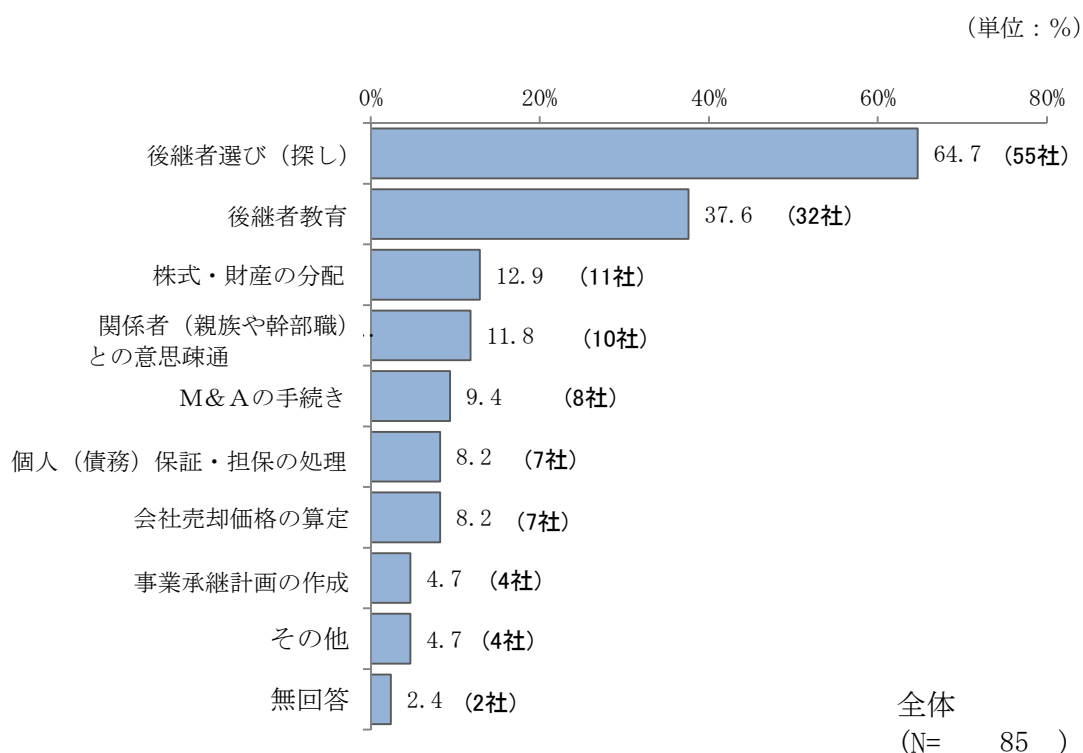
図25 事業承継のためにやっていること(当てはまるものすべて)



5) 事業承継の課題<図26>

「引き継ぎたいが後継者がいない」企業(85社)の事業承継について最も難しいと思う課題は、「後継者選び(探し)」(64.7%)が最も高く、「後継者教育」(37.6%)が続く。

図26 事業承継の課題(当てはまるもの2つ)



6) 事業承継準備における希望支援<図27>

「引き継ぎたいが後継者がいない」企業(85社)の事業承継を準備するにあたって希望する支援は、「専門の相談窓口」(36.5%)が最も高く、「知識習得のためのセミナー」(29.4%)が続く。

図27 事業承継準備における希望支援(当てはまるものすべて)

